

保健師が行う保健活動に影響する要因に関する文献検討

高橋 美美

(高知大学医学部看護学科地域看護学講座)

Affecting Factors on Health Care Activity Performed by Public Health Nurses: Review of Literature

Mimi TAKAHASHI

Division of Community Nursing, Faculty of Nursing Course, Kochi Medical School

Abstract: The aim of this paper was to review the literature on affecting factors for health care activity of public health nurses who support health care for local residents.

Forty four literatures were estimated and analyzed. The results indicated that the health care activity of public health nurses was affected by the framework, organization, cooperation and human resource development in the workplace. Conclusively, it is suggested that coordination of these factors supports the health care activity of public health nurse, which in turn, contribute health care for local residents.

キーワード：保健師，保健活動，影響要因，文献検討

Keywords: Public health nurse, Health care activity, Affecting factors, Literature

緒 言

戦後，少子高齢化が進む日本では疾病構造の変化を経て医療費高騰を背景に，積極的な健康増進の必要性から一次予防が重視されている。国民の健康づくりに沿って，「地域保健法」「健康増進法」が制定され，これらの成立によって新たな保健の体系と方向性が明示された。それによって今まで以上に保健師の存在価値が問われている時代ともいえる。特に，地域住民に最も身近である市町村保健師への期待も大きく，活動の幅は大きく広がってきている。しかし，自治体の財政難や市町村合併による組織の改変等により，保健師の活動のための十分な体制が整っているとは言い難いのが現状である。限られた資源（ひと・もの・金）の中で効率のよい働きが不可欠である。それには優先順位を考慮し取捨選択せざるを得ないが，専門性を基盤として何に重きを置くかは重要であり，それを行使できるよう周囲を整えていくことも専門職の責務である。

保健師の活動に関わる要因に関しては多くの文献があり¹⁾⁻⁴⁴⁾，力量形成過程に注目した研究²⁾¹³⁾¹⁴⁾¹⁸⁾³⁴⁾や職務満足と職場内環境要因との関連についての研究²⁴⁾等が報告され，多くの知見が見出されている。これらの保健師活動に影響する要因について包括的にまとめることは即ち，よりよい保健活動を促進することにつながると考えられる。そこで今回，地域住民の健康を支える保健師に焦点をあて，その専門性の発揮（保健師活動）の促進要因を明らかにするために前述の44編の文献を検討した。

研究方法

医学中央雑誌（1987年1月～2005年1月）の中で，「保健師」に「保健師活動」，「能力」，「機能」，「役割」，「力量形成」を掛け合わせたキーワードでもって，文献を検索した。得られた文献のうち，論説およびレビューを除く保健師の活動に影響する要因について報告している文献を分析対象とし

て、その研究方法、結果および結論を整理し、主に「保健師の能力」、「組織体制」、「保健活動への取り組み体勢」について分析した。

結果および考察

1. 対象とした文献の概要について

対象とした44編の文献¹⁾⁻⁴⁴⁾は第1表として発行年順に網羅的に示した。分析した内容について、特徴的な文献の番号を文中に記して述べる。

質問紙調査による量的研究によるものは27編、面接調査による質的研究は12編であった。また、40編が保健師自身を研究対象としており、うち、熟練者および保健師経験年数などキャリアを軸に対象を限定したもの8編、リーダー的存在に限る組織での位置付けによって対象を定めたもの3編、地域ケアシステムの構築等の経験があることを要件に対象としたもの4編であった。

2. 保健師の能力に関する要因について

保健師が有する困難感について分析したものは2編あり、いずれも「知識・技術不足」についての回答が最多であった。保健師としての経験年数に応じたの違いを述べた研究では、自己評価²⁾²⁵⁾³²⁾によるものと経験の差に注目した研究³⁸⁾が認められた。一方、大野³⁴⁾は、新任期の「対人支援能力」育成の必要性を述べており、塚田⁴²⁾の新任期の母子保健事業従事上の悩みについて80%弱が家庭訪問について、約50%が育児相談に関して悩んでいるが、経験年数の増加とともに減少する傾向との報告を裏付ける結果であった。また、看護アセスメントと展開能力は経験年数に応じて自己評価が高い結果があり²⁾²⁵⁾、経験を積む中で専門職としての自信がついていくものと考えられる。

しかし、保健師としての専門的能力を発展させていくには、年数や自己の内発的な成長意欲にのみ依存できるものではない。村松¹⁸⁾は、他者視点を獲得することで専門家としての実感そして達成感から次回への実践意欲を高揚させる効果を目指すリフレクション方法を活用して、相互に話し合える場の必要性を述べている。また、門間¹¹⁾は、保健師のエンパワーメントを「仕事の意義と自身の能力や可能性を認め、他者との関係、仕事内容をコントロールしながら積極的に能力を発揮する保健師の姿勢」と定義づけ、保健師個人の要因と相談しやすい等の職場環境的な要因の関連について示した。小西¹³⁾は、「個人的要因」「環境的要因」「体験の積み重ね」が保健師の自己成長を促す要因と述べている。

3. 組織体制に関する要因について

地域保健法（平成6年制定）のもと、市町村には保健・福祉を一体的に提供できる体制の整備が求められており、福祉分野に配属される保健師が増えている。そこでの保健師の専門的機能がどう発揮されているのかを探求する研究がなされており¹⁾⁸⁾、福祉分野に留まらず、行政で働く保健師に共通する知見が得られている。職場内での支援体制については、福祉分野に配置の保健師の機能を支える要件としてサポート体制の必要性を述べている¹⁾。保健師職によるサポートについては、その職位に係長級が望まれていた。これは、業務的なサポートが求めやすい職位であることがその理由と考えられていた。また、職務満足についての研究では、「上司の適切な指導」の他に「モデルになる先輩」の存在も関連していた²⁴⁾。新任保健師の悩みの対処についても、「先輩・指導保健師に相談」が最多であった。職場内の人員体制についても、影響要因の一つと考えられる。

第1表 対象とした文献の一覧

文献番号	①研究対象 ②研究方法	結果・結論
1)	①福祉分野で働く保健師300人 ②自記式質問紙調査	福祉分野の保健師が効果的に機能するための環境としての望まれる経験年数；回答者の通算勤務年数は「10年以上」が76%で、「3年以下」が8%。「計画立案」「施策化」「システム化」などの企画参画していくには、10年以上の勤務年数をもつ保健師を格付けされたポストに配置することが必要と考えられた。
2)	①保健師（管理職100人、スタッフ298人） ②質問紙調査	実践に関しては、看護アセスメントと看護展開能力は経験年数に応じて発達していると自己評価していた。能力開発のニーズは高く、特に新任者は看護実践のための直接的な技術、中堅者は研究分析の能力、管理職は評価・施策化に関する能力を伸ばしたいと考えていた。
3)	①保健所・市町村の保健師リーダー708人 ②質問紙調査	保健計画・施策化能力の構成要素の「重要度」について、高回答群の項目は保健師の日常的な活動に関係の深いものが中心であった。一方、行政組織に関連する項目は低かった。現任教育の教育ニーズも同じ傾向であったが、今後の現任教育では計画立案および実施に関わる項目についての能力を強化する必要がある。
4)	①市町村・保健所のリーダー格の保健師191名 ②自記式質問紙調査	今日のわが国において、行政サービスとして機能する看護職が果たそうとしている役割の中核は、看護職としての個別支援を、地域社会における人々の相互作用に注目して横に広げていく方向と、地域社会が将来に向かって連綿と発展していくよう予防活動を推進する縦の方向の2つの方向に向かって発展させ、健康な地域社会づくりを行うことである。
5)	①15年以上の保健師勤務経験、地域ケアシステムを構築した経験のある52名 ②半構成的面接	システムを構築した際に保健師が用いた能力は、①基礎的能力、②技術的能力、③実践的能力の3つに分類することができた。基礎的能力は、「研修する、見学する、勉強する」等の9項目からなり、専門職として土台となる能力であると考えられた。
6)	①保健所保健師195名及び保健師長191名 ②質問紙調査	町村支援としての担当保健所保健師の組織的対応状況において、企画機能は、保健婦活動計画には8割以上関わっていたが、健康問題の見直しは半数であった。調整機能では、医療機関や医師会に対して事業協力依頼などは行われていたが、町の保健計画への協調関係が組まれているところは少なかった。現場での相談的対応による教育機能は発揮されていた。
7)	①保健所保健師70名 ②自記式質問紙調査	今後の保健所保健師の老人保健福祉活動に対する考え方としては、地域ネットワークづくり、現在の活動結果からさらに発展させた予防活動、市町村支援、保健師の考えを実践活動に展開していくために企画段階にのせていく必要性などが意識されていた。
8)	①高齢者福祉部門担当保健師22人、福祉担当課長15人及び保健師長15人 ②質問紙調査	比較的経験年数の長い保健師が福祉分野に配置されていることがわかった。保健師長は集団に対する公衆衛生的アプローチを、担当課長は個別のアプローチを期待する傾向にあった。現実の福祉保健師の活動は個別のアプローチに偏る傾向がみられた。
9)	①1県内の1985～1994年の10年間の市町村保健師業務内訳 ②既存資料の分析	A県市町村保健師活動は、家庭訪問及び健康相談は年々少しずつ減少していた。それに比べ、連絡その他が活動の40%以上を占めており、この10年間で常にその占める割合が高かった。平日の事業・訪問以外の単位数（半日の4時間を1単位として集計）は月によりかなり差があった。各種事業が組まれている時は、事業に追われているためそれ以外の時間はほとんど取れていない。通年でみると活動の3分の1は、事業や訪問単位以外であり、比較的個人の裁量に任されている。ヒヤリングによると、この時期は緊急の訪問への対応や各種電話相談、地区管理などにあてられている。月20日の労働日数として年間の割合をみると、一番単位数の多い管理職の保健師と一番少ない保健師との間で勤務日数で1.6ヶ月分、同じ職位の保健師間で1.35ヶ月分あり、保健師の個人差も多少みられた。保健師業務を見直し、仕事のスリム化を図ることで、保健師は地域に向くことができ、住民のニーズを把握することが可能となる。業務時間の使い方や保健師個々の責任が果たせるよう業務体系の検討が必要である。

発行年順（昇順）に示す。

第1表 対象とした文献の一覧 (つづき)

文献番号	①研究対象 ②研究方法	結果・結論
10)	①保健所及び市で専門的治療及びケアを受けながら過程で生活している15歳未満の小児を援助した経験のある保健師11名 ②面接法	保健師の援助は、児及び家族を核としながら、直接的ケアの提供、社会資源の導入、関係機関の連携調査などにより、対象が日常生活を営むのに必要な環境を整えていく特徴を持つことが示唆された。
11)	①県及び市に所属して対人サービスに従事する保健師191名 ②質問紙調査	保健師のエンパワメントは年齢や経験年数で高められる一方、働きがい度や自己充実的達成動機が高いという保健師のパーソナリティによって、さらに関連職者によく相談するという保健師自身の姿勢によっても高められていた。保健師のエンパワメントを高めるためには、関連職者に相談しやすい職場環境を整備する必要があることが示唆された。
12)	①保健所の保健師主務者 ②質問紙調査	地域保健法施行に伴う保健所保健師の役割変化から、今後の保健師活動及び保健師の資質向上の課題を探った結果、①保健所組織及び保健師業務体制の変更により専門性、一貫性が向上する一方、個々の保健師による地域の総合的な把握が困難となった、②市町村支援は情報の収集・分析・提供、保健活動の企画・評価についての助言などを強化していく方向性が認められた。また、保健師の初任者・中堅者・主務者の段階に応じて求められる資質が明らかになり、特に主務者における「各保健計画の策定、進行管理、評価能力」の強化の必要性が示唆された。
13)	①市町村保健師276名 ②質問紙調査	保健師の自己成長を促す要因としては、以下の要因が大きく影響していることがわかった。1)「看護観」「仕事への興味」や「理想」をもつといった個人的要因に関すること、2)「業務対応」「職場内研修」「仕事のやり方の自由」「上司の認知」といった環境的要因に関すること。
14)	①保健所保健師6名、市町村保健師主務者7名 ②面接調査	保健所は、市町村に対する相談・助言・指導・情報提供などの支援能力の必要性を指摘している。保健師に必要な能力の育成課題では、基礎教育における地区診断と情報収集・分析方法の教育強化の必要性が認められた。能力の性質によりその習得方法に違いが認められ、それぞれに応じた効果的な能力育成の方法を明らかにしていく必要性が示唆された。
15)	①政令市を除く市町村で保健事業を統括する保健師166名 ②質問紙調査	「市町村保健婦計画書」に対する保健師の満足度については、とても満足しているのは0.7%、少し満足が20.3%、少し不満が51.4%、とても不満が16.9%と、全市町村の7割が計画書に満足できていないことがわかった。その理由として自由記載では、目標設定や評価の仕方、他の計画書との整合性が不十分であることなどがあげられた。活動計画書の内容では、数値化された目標及びその目標の達成時期、評価の時期方法についての記載がなく、作成方法では中長期の計画との関連性が少なく、他機関との協働や住民の意見が取り入れられていない等の現状も明らかになった。今後の課題は、活動計画書の効率的な作成方法や内容の見直しであり、保健所による支援が必要であることが示唆された。
16)	①実習指導を担当した保健師で、地域を把握していると考えられた3年以上の地域での活動経験のある保健師4名 ②半構成的面接調査	保健師の地域の看護アセスメント力の中核となる認識を構造化した結果、アセスメントの内容では、《全体的・客観的な地域の把握》、特に住民の《生活実態の把握》であり、一方、《保健事業の課題》を明らかにすることという認識もみられた。しかし《系統的なアセスメント枠組みは不明確》であった。アセスメントを実施することによる結果は、《仕事を実感》し、住民の《ニーズにそった事業》の実施、《施策化への参画》の可能性、《円滑なチームワーク》につながると考えられていた。活動におけるアセスメントの位置づけは、《重要性大》であるが、《非日常的な業務》、《困難な作業》とみなされていた。さらに、《地区診断と地域の看護アセスメントに隔たり》があると認識されていた。

発行年順 (昇順) に示す。

第1表 対象とした文献の一覧（つづき）

文献番号	①研究対象 ②研究方法	結果・結論
17)	①保健所及び市で対人保健サービスに従事する保健師191名 ②質問紙調査	保健師のエンパワメントの下位概念としての主体性およびコミュニティ影響力について、経験年数によって分析した結果、コミュニティ影響力は7項目全てにおいて、経験年数の増加に伴って得点が有意に増加しており、促進する要因は、経験10年未満群では事例検討の機会が多いこと、自己充実達成動機が高いことであり、経験10年以上群では他職種へよく相談すること、働きがい度が高いこと、未婚であることであった。主体性を促進する要因は、経験年数10年未満群では自己充実の達成動機が高いこと、他職者へよく相談すること、職位があること、であった。
18)	①村の保健師 ②聞き取り調査	自己・対話リフレクションをすることにより、保健師が実践をとおして「こだわり」を意識化し、それを視点に実践を振り返り、自己の実践モデルを明確にすることができる。個々の保健師の学習能力に依拠する経験依存型の力量形成のみに頼るのではなく、自分の体験や経験を同僚・同業者や専門の研究者、あるいはベテラン保健師に語る営みをとおして、自分の保健師活動の内実（その意義と課題）に気づくことが必要である。
19)	①高齢者とその家族38名32世帯 ②家庭訪問による面接	事例をトータルな視点で捉え、現行の介護保険制度や保健福祉サービス、住民同士が支え合い、助け合うことができる地域活動を含めた高齢者への支援体制づくりのため、個別の援助や集団での予防的な援助、長期的な地域づくり活動等を展開していく必要があることが確認できた。
20)	①熟練保健師13名 ②半構成的面接調査	保健所保健師が関わる難病事例のケアマネジメントについて、これから起こる状況を早期から予測しながら、既存のサービスを柔軟にタイムリーにアレンジし、関係機関のサービス提供体制の改善にも働きかけ、協議を行い、利用者の支援体制強化のための活動を行っていた。
21)	①保健師のケア能力育成に効果的と思われる研修プログラムの受講生21名 ②質問紙調査	保健・医療分野では多くの専門職種が活動しており、地方自治体でも多様な研修体制を整備しているのも事実であるが、まだまだ自治体間の格差が大きい。「系統的な専門研修」の形態ではほとんど行われていない。
22)	①4自治体の介護保険システム構築に中心的に携わった事務職1名と保健師1名 ②半構造化面接調査	Aと他の3自治体では、事務職の認識に大きな違いがみられた。Aでは、保健師活動が健康診査中心と認識されていたが、保健師の活動への理解を求める保健師意図的にかかわりを通して、事務職は身体的アセスメント能力を認識し、介護保険訪問調査の調査票作成、困難事例や民間事業者の育成支援を期待していた。
23)	①既存統計数値の収集 ②市町村保健師配置実態から配置根拠と考えられる項目の検討	高齢化率が高く、財政力の低い市町村ほど保健師配置数が多い傾向にあった。高齢化率の高い市町村は、財政力指数が低いことから、高齢化率の進行を止めることは困難であっても、高齢化者の医療費対策を健康づくりで補うことはできる。高齢化と表裏一体の少子化対策とそれらを、保健師に期待していると考えられた。
24)	①保健師1,253名 ②自記式質問紙調査	職場内環境要因の『上司の適切な指導』があること、『モデルとなる先輩』がいること、『定例学習会』があることや『学会発表』しているという相互啓発あるいは自己啓発といった機会があることが職務満足に影響を与えることが明らかになった。学会発表することによって他者評価を受けることになり、外的モチベーションも高まり職務満足に影響していたのではないかと考えられ、したがって、相互啓発や自己啓発の機会を意図的・組織的に得ていく必要があると考える。
25)	①保健師208名 ②自記式質問紙調査	より深い対人援助関係が求められ、援助者自らの自己理解や自己覚知などを通じて内面の成長をせまられる厳しさが伴うが、これを支える場として約6割が、職場内や職場外に学習会や事例検討の場を持っていた。
26)	①210ヶ所の保健師 ②質問紙調査	今後の保健所に期待したい支援の内容で教育機能では、新人に対しては計画的な現任教育の実施を期待し、中堅保健師に対しては計画実施評価を実施する中での支援を期待していることが明らかとなった。

発行年順（昇順）に示す。

第1表 対象とした文献の一覧 (つづき)

文献番号	①研究対象 ②研究方法	結果・結論
27)	①2985市町村の主に保健師 ②質問紙調査	休業中の仕事配分について、産前・産後休暇中では「既存の保健婦間で配分する」47.9%が最多、次いで「臨時職員を採用する」30.5%であった。育児休業中の仕事配分も同じ傾向であった。在職中の育児に関する地域支援の程度について人口規模別に観察すると、規模が小さくなるにつれて「充実している」「ほぼ充実している」の割合が小さくなり、「あまり充実していない」「充実していない」が大きくなった。
28)	①相互交流を体験した中堅保健師 ②自記式質問紙調査	全ての回答者が交流は役立ったと回答しており、体験はどんなことで役立ったかをみると、両者とも「活動を企画する上で」と回答したものが多かった。
29)	①自治体569ヶ所 ②質問紙調査	業務量の増加に関する問題点としては、介護保険部門に保健師が異動し、保健部門に補充がないなどの理由でマンパワー不足とするところがあった。また郡部では、認定調査やケアマネージャー業務に時間を割かれ、保健師本来の仕事が十分にできないという問題点があげられた。
30)	①卒業後1～2年目の保健師 ②自記式質問紙調査	個別援助を行うことで、最も困難を感じることは「相談の際の知識・技術不足」であった。困ったことにどのように対処しているのかについては「先輩・指導保健師に相談」が最多。次いで「先輩・指導保健師の活動から学ぶ」であった。やりがい・楽しさを感じる事ができた仕事では「援助に対する住民の満足度を確認できたこと」が最多。保健師の仕事のおもしろさを住民との関わりや住民からの反応を通して実感しているという結果であった。
31)	①市町村保健師7名 ②半構成的面接	事業開発の戦略を練り上げる保健師のマネジメントは、限られた資源の効率的な活用、住民の力の向上、地域づくりへと導くと考えられた。
32)	①保健師3,024名 ②質問紙調査	「対人支援能力」「地域支援および管理能力」のそれぞれにおいて、経験別に分けた4群間には有意な差が認められた。
33)	①ベテラン保健師1名 ②面接法	保健師は、個別援助を基礎として共通問題を探り、問題解決のための活動目標のひとつとしてネットワーク化を試みており、保健師活動の原則を踏まえて活動を実践していた。
34)	①新任保健師17名 ②質問紙調査及び発達評価表による調査	新任期には対人支援を行うための初歩的な能力が顕著に発達すると推察された。新任者の対人支援能力を支援していくためには、新任期5年間に、対人支援能力の構造の中のどの能力をどの程度まで期待するのかという目標を組織として明確にもつことが重要と考える。
35)	①15年以上の勤務経験があり地域ケアシステム構築の経験のある保健師 ②半構成的面接	『当事者に対する感受性』『活動への自発性』『地域とのパートナーシップ』『保健師のエンパワメント』という主要な能力が概念化された。『当事者に関する感受性』は『活動への自発性』へ結びつき、その過程で『地域とのパートナーシップ』を獲得すると同時に『保健師のエンパワメント』がなされていた。
36)	①熟練保健師12名 ②半構造化面接	保健師の支援過程の特徴は、メンバー自身がニーズを明らかにする支援、住民組織活動に意義を見出すことを促す支援、住民組織の発足・運営に関する支援、地域ケアシステムの構築を促進する支援を行っていることであった。
37)	①市町村で事業化の経験を有する保健師5名 ②面接調査	共通する事業化の方策として抽出されたカテゴリーを事業化のプロセスに沿って検討した結果、共通の段階が抽出された。Phase1は『多様な情報の統合により、地域の健康問題を明確化し、事業の必要性を認識する段階』、Phase2は『事業案の構想や位置付けを思案する段階』、Phase3は『事業案の実現に必要なタイミングを見極め、そのアイデアを固める段階』であった。
38)	①市町村保健師213名 ②質問紙調査	勤続年数の長い群、管理職群は、計画策定や評価を担当した経験がある者が有意に多かった。しかし、保健事業の評価指標を用いての評価の経験には関連がなかった。

発行年順 (昇順) に示す。

第1表 対象とした文献の一覧（つづき）

文献番号	①研究対象 ②研究方法	結果・結論
39)	①市町村保健師135名 ②質問紙調査	保健師活動実施上の困難感があるものは100%であり、最多の理由は「業務が多く個別に関わる時間がない」59.3%であった。地区診断を実施したことがあると回答した者は81.5%、したことがない者は20歳代が最も多く、業務経験年数が10年以下の者に多かった。地区診断についての自由記載内容では、「今後の地区診断を工夫して実施していきたい」29.0%、次いで「日々の業務に追われ地区診断に取り組めない」25.8%、「地域のニーズが明確になるような地区診断ができない」16.1%であり、日々の業務の実態や地区診断を実施するにあたり抱えている悩みや課題について述べていた。
40)	①後期中堅者（11～20年）保健師90名 ②調査票の自由記載内容を質的に分析	後期中堅者は、現任教育、特に職場内教育の重要性を認識しつつも限界感があり、職場外教育や外部組織に期待していた。継続教育に関しては、どの自治体に勤務する保健師にも格差なく専門職として力量形成をしていける教育システムが構築されること、及び外部組織である大学や保健所の支援を受けながら職場内教育の充実を図ることを期待していた。
41)	①保健所・市町村の保健師リーダーまたは精神保健福祉担当保健師196名 ②自記式質問紙調査	これからの保健所保健師の役割と、市町村支援のあり方を検討するために、精神障害者福祉に関する業務の移譲を1年後に控えた時期の保健所・市町村における精神保健福祉業務の実態を調査した。更に、保健所保健師の記述からこれからの市町村・保健所の役割、市町村支援の内容を抽出した。市町村支援として個別援助技術についての相談・助言、関係職員の資質向上、精神障害者福祉事務所の移譲に向けた体制整備の支援の必要性が明らかになった。
42)	①母子保健に従事する保健師126人 ②自記式質問紙	母子保健事業従事上の悩みでは「保健師としての知識や技量」について、いずれの経験年数群でも最多。乳幼児健康診査に関する悩みがあるものが約80%おり、うち約半数のものが総合判定時における見逃しの恐れに不安を抱いていた。次いで80%弱が家庭訪問について、約50%が育児相談に関して悩んでいるが、経験年数の増加と共に減少する傾向にあった。家庭訪問については、時間がないことを悩みとするものが約80%いた。母子保健業務の知識や技量について、その内容を具体的に把握し、経験年数に応じた職場内外における現任教育の必要がある。業務量や業務体制の見直しなどを検討していく必要がある。
43)	①地域のケアシステムをつくった保健師4名 ②半構成的面接調査	4人の保健師とも、システム構築の原動力となったのは、個別事例に接して強く心を動かされ、怒りや、無力感、行き詰まりを感じたことであった。すなわち個人の問題解決への強い願いが、地域の健康問題解決のためのシステムづくりに発展していった。このことは、保健師が個別ケアから帰納的に地域の問題を抽出し、その問題解決のために活動していると解釈される。
44)	①市町村保健師352名 ②質問紙調査	保健分野と保健以外の分野を比較すると、「計画策定・評価機能」「教育・普及啓発機能」で有意な差があり、どちらも保健分野で機能を発揮している者の割合が有意に高かった。 通算保健師暦と減所属での勤務年数でみると、「計画策定・評価」「調整・ネットワーク機能」「システム化・施策化機能」については有意差が認められ、機能を発揮していると答えた者は、通算保健師暦、現所属での勤務年数の平均値が有意に高かった。さらに「実態把握機能」「教育・普及啓発機能」は現所属での勤務年数で有意差が認められた。

発行年順（昇順）に示す。

他に、職場内の環境要因として、「定例学習会」があることや、「学会発表」が職務満足に関連しており²⁴⁾、相互啓発や自己啓発の機会が必要であると考えられる。

また、保健師活動の業務実態について分析した林⁹⁾の報告では、家庭訪問が少しずつ減り、連絡その他の活動が増えてきていること、そして各事業運営の関係から月によってあるいは職位や配置によって保健師間での業務量の格差がある実態から、業務体系を見直し、保健師が地

域に出向けるような改善が求められていることが述べられている。保健師の活動から家庭訪問が減少することは、先述の「体験の積み重ね」の機会減少にも通じると思われ、新任期の個別支援能力の発達への影響も懸念されることから、これらの検討は必要であると考えられる。

4. 保健活動への取り組み態勢に関する要因について

「市町村保健婦活動計画書」について¹⁵⁾多くの保健師が満足しておらず、または目標設定や評価について記載がない等の報告がされている。佐伯ら¹⁶⁾は、地域を看護アセスメントすることの目的と必要性は、「活動の根拠」明確にし、「計画的な業務遂行」とチーム内での「ニーズの共有」を挙げている。保健師が担当地域の健康課題をきちんとアセスメントし、それを根拠に行う保健活動の一連を明確にして記載していなければ、自らの実践が見えにくく、また関係職種と情報を共有して実践の評価をしていくことが難しく、満足感の低さにも影響するものと推察される。

また、保健師の主体性やコミュニティへの影響力を高める要因として、事例検討や関連職種への相談が行いやすいこととの関連を示した研究¹⁷⁾があり、保健師活動の取り組みについて、他者からの評価を得られる機会があることも重要であると考えられる。

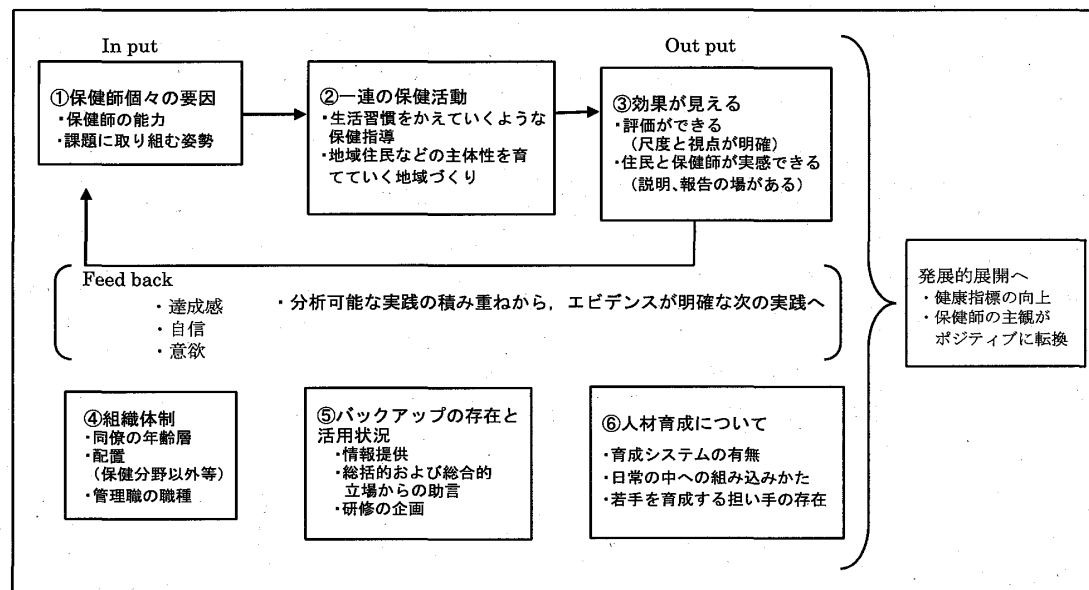
5. 保健師が行う保健活動に影響する要因について

保健師個々の要因ともいえる能力については、経験年数ごとの比較で示されているように、就職後の職場での積み重ねにより洗練されることが期待されるが、行財政の縮小から人員削減、事業の見直しの中「とにかく目の前にある業務をこなさないといけない」現状では、人材育成は厳しい面があるといえよう。若い保健師では、基本能力が習得されないままだと、空回りに陥ったり、実際の活動とのギャップを感じる要因となる。時間の積み重ねだけでなく、どのような経験を積み重ねるのが重要であり、新任期のトレーニングをしっかり積み上げることで次のステップにつながると考えられる。

しかし、家庭訪問などの地域の実態を知るこまめな保健師活動が少ない状況や保健師の少数配置等によりモデル的な保健師がいない、あるいは指導的立場の保健師がいないといった環境的な要因があると、助言を求めて成長しようとする保健師個々の前向きな姿勢があっても成長しづらい環境であるといえる。大野¹¹⁾が述べているように、新任期にどの能力をどこまで成長できるようにするのかといった人材育成の目標を組織が持つということは促進要因の一つであるといえ、また、保健師としての成長が必要なのは新任者に限らず、キャリア発達の上で時期に応じた、そして活動領域などのニーズに応じた現任教育が求められている²⁾¹⁴⁾ことから、系統的な現任教育システムと同時に、OJT (on the job training) といった職場内研修をはじめ、日常的な環境の中で「育てる」「育つ」を意識した関わりも重要であると考えられる。

他方、保健師はその活動の中で、対象者である地域住民からも原動力を得たり⁴³⁾、住民の反応が保健師のやりがいや実感につながっている³⁰⁾。それをその場の達成感に終わらせず、小西¹³⁾の述べるような「体験の積み重ね」にして蓄積し、次回へ活かすためには、記録等の目に見える形、あるいは他者に報告できる形で保健活動の一連を整理看護過程の展開として各段階で明らかな視点のもとに整理されていることが重要であると考えられる。また、佐伯ら¹⁶⁾が示したように、その各段階についてカンファレンス等で意見交換ができる場があること、活動と成果をまとめて報告して反応を得る場があること等が保健師の活動の助けになると思われる。

これらの関連をまとめて第1図に示す。経験により成長する保健師の能力と、それを積極的



第1図. 保健師が行う保健活動に影響する要因

に発揮しようとする姿勢は、①保健師個々に帰属する要因である。そして保健師の②一連の保健師活動がどうあるのか、いわゆる活動の質によって効果は影響される。近年、保健師の機能として、生活習慣をかえていくような保健指導や地域住民の主体性を育てていく地域づくりが社会的に求められている。それにはニーズにそった活動につながるようなアセスメントの実施と、活動の一連を明確に記載するという事で、自分の活動と対象の変化を捉えることができる方法を伴う必要がある。このことが③目に見える効果をとらえ評価することにつながり、また同僚や対象者へ評価を伝えていくことで自らの活動へ承認や達成感が得られ次回の実践意欲を高め、さらに保健師の能力の発展に繋がり全体が円環的に発展できると考える。

これら①から③の保健師がたどるプロセス全体に影響する要因として、相談や支援が得られる同僚の存在や、上司の職種、配置等の職場環境と密接な④組織体制のあり方、⑤保健所における研修や情報提供などの⑥バックアップ体制の有無と内容、⑥人材育成システムの整備が充実することが望まれる。

バックアップ体制の充実については従来の保健所による市町村支援だけでなく、職能団体や大学等の役割にも期待が寄せられている²⁾⁴⁰⁾。先に述べた現任教育システムの構築は大学等が担い、日常的な育成環境には組織体制が大きく関わることから現場の市町村や保健所が整備するといった役割分担が今後は必要になっていくと考える。

結 語

保健師の活動に焦点をあてた研究を整理して分析することにより、保健師個人に帰属する要因、保健活動実施の態勢についての要因、職場環境等の組織体制に関する要因そして日頃のバックアップ体制の有無や人材育成システムにその活動が影響されることが考察できた。これらがバランスよく整備されることにより、保健師がその能力を十分に発揮し、それが地域住民の健康を支える効果的な活動に促進的に働くと推測される。

引用・参考文献

- 1) 三浦たみ子・丸山美知子, 福祉分野における保健婦の機能および職場環境要件に関する研究,

- 保健婦雑誌, 53 (11), 903-914 (1997)
- 2) 佐伯和子・河原田まり子・羽山美由樹 他, 保健婦の専門職業能力の発達-実践能力の自己評価に関する調査-日本公衆衛生雑誌, 46 (9), 779-789 (1998)
 - 3) 村山正子 他, 保健婦の保健計画・施策化能力の育成に関する研究 能力を形成する要素とその現任教育の必要性, 保健婦雑誌, 54 (3), 220-228 (1998)
 - 4) 山口佳子, 行政サービスとして機能する看護職が果たそうとしている役割, 日本地域看護学会誌, 1 (1), 56-62 (1999)
 - 5) 岡田麻里・小西美智子, 地域ケアシステム構築の方法論と保健婦の能力に関する研究-その1-システム構築のために保健婦が用いた能力, 日本地域看護学会誌, 1 (1), 50-55 (1999)
 - 6) 金子仁子 他, 町村支援に関わる保健所・保健所保健婦の機能に関する研究 (その1) 保健所婦長・支援担当保健婦への支援内容調査, 保健婦雑誌, 55 (3), 213-220 (1999)
 - 7) 森 真弓 他, 老人保健福祉活動における保健所保健婦活動の実態と意識, 日本看護学会論文集 地域看護, 30, 116-118 (1999)
 - 8) 三徳和子・望月朝味・高橋智恵美 他, 岐阜県内市町村における福祉保健婦の役割に関する現状と課題 関係者の期待と現実, 保健婦雑誌, 55 (9), 742-746 (1999)
 - 9) 林 裕栄, 地域保健における保健婦活動の今後の課題-市保健婦の業務実態の分析を通して-, 日本看護学会論文集 地域看護, 30, 83-85 (1999)
 - 10) 高橋香子・齋藤美華・湯澤布矢子 他, 疾患や障害を持つ子どもとその家族の在宅ケアにおける保健婦の役割, 宮城大学看護学部紀要, 3 (1), 117-122 (2000)
 - 11) 門間晶子, 保健婦のエンパワーメントの構造と規定要因の分析, 日本看護科学会誌, 20 (2), 11-20 (2000)
 - 12) 大野絢子 他, 地域保健法施行後の業務実態からみた保健所保健婦の役割, Kitakanto Med. J. 50 (2), 127-137 (2000)
 - 13) 小西千恵子, 保健婦の自己成長を促す要因に関する調査, 神奈川県立看護教育大学校, 25, 16-23 (2000)
 - 14) 大野絢子 他, 保健婦に求められる能力とその育成課題, Kitakanto Med. J. 50 (4), 367-380 (2000)
 - 15) 今川洋子・北垣千絵・大田祥子 他, 市町村保健婦活動計画書の現状と今後の課題について, 北海道公衆衛生学雑誌, 14, 72-77 (2000)
 - 16) 佐伯和子・和泉比佐子・加藤欣子 他, 保健活動における地域の看護アセスメントの課題-保健婦の認識をとおして-, 日本地域看護学会誌, 3 (1), 142-149 (2001)
 - 17) 門間晶子, 行政機関で働く保健婦の主体性およびコミュニティ影響力への関連要因-経験年数による分析-, 名古屋市立大学看護学部紀要, 1, 27-37 (2001)
 - 18) 村松照美, 健康学習支援における保健婦の力量形成過程の分析 澤本のリフレクション方法を活用して, 保健婦雑誌, 57 (13), 1070-1075 (2001)
 - 19) 岩村龍子 他, 高齢者援助のための保健師活動のあり方, 岐阜県立看護大学紀要, 1 (1), 59-65 (2001)
 - 20) 岡本玲子 他, 保健師が関わるニーズとケアマネジメント過程の特徴-難病事例の場合-, 日本地域看護学会誌, 4 (1), 18-25 (2002)
 - 21) 湯澤布矢子 他, 小児保健医療における保健婦 (士) のための専門研修のあり方, 宮城大学看護学部紀要, 5 (1), 2-10 (2002)
 - 22) 柳澤尚代・吉本照子・前川厚子 他, 行政事務職が認識した行政保健婦・士の専門能力と活動,

- および今後の役割への期待－4自治体の介護保険システム導入過程における協働の事例から－, 日本地域看護学会誌, 4 (1), 100-105 (2002)
- 23) 波川京子・近藤裕子, 保健婦・士の配置根拠に関する研究, 香川医科大学看護学雑誌, 6 (1), 161-168 (2002)
 - 24) 和泉比佐子 他, 行政で働く保健師の職務満足と個人属性および職場内環境要因との関連, 北海道公衆衛生学雑誌, 16, 50-55 (2002)
 - 25) 浅沼奈美・丸山美知子, 藤田利治, 保健所保健婦の精神保健福祉活動の機能と役割 東京都の保健婦の意識調査から, 保健婦雑誌, 58 (2), 146-153 (2002)
 - 26) 金子仁子 他, 町村支援に関わる保健所・保健所保健婦の機能に関する研究 (その2) 町村側からみた保健所機能実態と期待内容, 保健婦雑誌, 58 (3), 234-241 (2002)
 - 27) 大木いずみ 他, 保健師の職場環境と出産・育児, 介護に関する研究, 保健婦雑誌, 58 (3), 242-246 (2002)
 - 28) 栗田孝子・篠田征子, 相互交流を経験した保健師の気づきから考えた保健施策の立案に必要な能力, 岐阜県立看護大学紀要, 3 (1), 148-152 (2003)
 - 29) 永田智子 他, 介護保険施行後の保健師活動に関する調査 (第1報) 介護保険業務へのとりくみに焦点を当てて, 50 (8), 713-723 (2003)
 - 30) 頭川典子 他, 学士課程卒業後の保健師が新任期に感じる困難感と対処状況, 長野県立看護大学紀要, 5, 31-40 (2003)
 - 31) 宮崎紀枝, 事業開発過程における保健師のマネジメント, 日本地域看護学会誌, 5 (2), 34-42 (2003)
 - 32) 佐伯和子 他, 行政に働く保健師の専門職務遂行能力の測定用具の開発, 日本地域看護学会誌, 6 (1), 32-39 (2003)
 - 33) 俵 麻紀 他, ベテラン保健師が行っている地区診断のための情報収集の特徴 母子保健活動より, 保健婦雑誌, 59 (9), 856-863 (2003)
 - 34) 大野昌美 他, 現任教育プログラム導入による新任保健師の対人支援能力の発達 (第2報) ー対人支援能力の構造化による発達特性の検討ー, 北陸公衆衛生雑誌, 31 (1), 18-23 (2004)
 - 35) 岡田麻里・小西美智子, 個別的な関わりから地域ケアシステムを構築するための基盤となる能力, 看護研究, 37 (1), 65-78 (2004)
 - 36) 田口敦子・岡本玲子, ヘルスプロモーションを推進する住民組織への保健師の支援過程の特徴, 日本地域看護学会誌, 6 (2), 19-27 (2004)
 - 37) 吉岡京子・麻原きよみ・村嶋幸代, 地域の健康問題に関する保健師による事業創出のプロセスと方策ー課題設定と事業案作成の段階に焦点を当ててー, 日本公衆衛生雑誌, 4, 257-271 (2004)
 - 38) 右田周平, 保健事業の評価指標設定の困難感と保健師の属性による比較検討, 宮城大学看護学部紀要, 7 (1), 41-51 (2004)
 - 39) 松村照美 他, 市町村保健師の地区診断実施の実態 Y県におけるアンケート調査から, 保健師ジャーナル, 60 (3), 260-266 (2004)
 - 40) 大野昌美 他, 行政機関に勤務する中堅保健師の継続教育に対する認識, 北陸公衆衛生雑誌, 30 (2), 65-72 (2004)
 - 41) 矢島まさえ他, 地域精神保健福祉活動における保健所保健婦・士の役割, パース看護短期大学紀要 4 (1), 9-18 (2002)
 - 42) 塚田久恵, 大森せつ, 高瀬裕美 他, 子育てをサポートする保健師の悩みや課題ー保健師経験年数別の結果ー, 北陸公衆衛生雑誌, 30 (2), 81-86 (2004)

- 43) 岡田麻里・村嶋幸代 他, 地域ケアシステムを構築した際に保健婦がもちいた能力, 日本公衆衛生雑誌, 44 (4), 309-321 (1996)
- 44) 岸恵美子・神山幸枝・鱒渕清子 他, 保健福祉サービスに関わる保健師が発揮している看護の機能, 自治医科大学看護学部紀要, 3, 85-97 (2005)

平成18年 (2006) 11月30日受理

平成19年 (2007) 1月11日採択